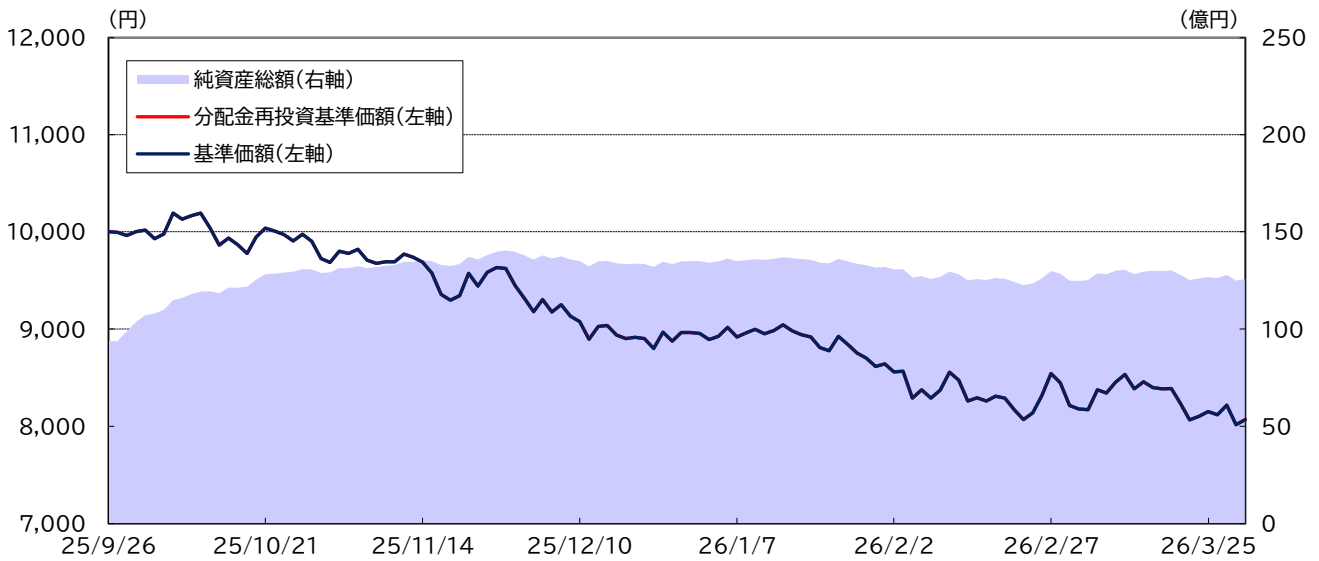


ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド 愛称 エンタメ∞ニッポン
追加型投信/国内/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.628%（税抜1.48%）の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,067 円
純資産総額	125.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲5.55%	▲9.27%	▲19.35%	-	-	▲19.33%
参考指数	▲10.33%	3.64%	12.78%	-	-	12.12%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

最近5期の分配金の推移	
2026/2/12	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	93.3%
(内国内株式)	(93.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	6.7%
マザーファンド組入比率	98.8%
組入銘柄数	41銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンド組入比率を除く)。

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド 愛称 エンタメ∞ニッポン
追加型投信/国内/株式

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄				
	銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1	ソニーグループ	電気機器	6.2%	PlayStationを中心とするゲーム事業、音楽・映画などのコンテンツ事業、CMOSイメージセンサーを主力とする半導体事業を展開するエンターテインメント・テクノロジー企業。デジタルコンテンツとデバイスを組み合わせた事業モデルを構築。
2	任天堂	その他製品	5.5%	ビデオゲームメーカー。家庭用レジャー機器の開発、製造、販売を手掛ける。家庭用のビデオゲームハードウェアおよびソフトウェア製品を製造する。世界各地で製品を販売。
3	バンダイナムコホールディングス	その他製品	5.1%	エンターテインメント・コンテンツ会社。ネットワークコンテンツおよびホームビデオゲームの企画、開発、販売などのサービスを提供する。玩具、カード、食品、衣料品、雑貨、プラモデル、その他製品も製造。
4	東宝	情報・通信業	4.9%	映画の製作および配給を行う。同社は、キャラクターグッズの販売や洋画の配給、演劇場運営、また、都市部を中心に直営映画館の運営も行う。
5	東映アニメーション	情報・通信業	4.7%	劇場用およびテレビ用アニメの制作と販売を行う。同社は他社への映像権や商品化権などの版権の販売、さらにアニメキャラクターを活用したイベントも展開する。
6	コナミグループ	情報・通信業	4.7%	デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品の開発会社。テレビゲーム、モバイルゲーム、コンピューターゲームなどの製品を制作する。ヘルスクラブ、フィットネスクラブ、ゲーム機器やフィットネス機器なども手掛ける。
7	サイバーエージェント	サービス業	4.0%	インターネット広告、ABEMA等のメディアIP事業、ゲーム事業を主力とするインターネット総合サービス企業。
8	ネクソン	情報・通信業	3.6%	主にオンラインゲームの設計開発及び配信事業に従事。またモバイルゲーム事業やオンラインゲームに関するコンサルティングサービスも手掛ける。
9	カプコン	情報・通信業	3.6%	家庭用ゲーム機器向けのソフトウェアを開発。業務用ゲーム機器の開発および製造、販売、賃貸も行う。またアミューズメント施設の運営も行う。
10	東映	情報・通信業	3.5%	劇場用映画の製作・配給またテレビ番組やビデオの制作を行う。同社は映画館の経営も行う。

※比率は、ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド 愛称 エンタメ∞ニッポン 追加型投信/国内/株式

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンドの状況(2)

組入上位10業種		
	業種	比率
1	情報・通信業	54.2%
2	その他製品	13.3%
3	サービス業	9.1%
4	電気機器	7.2%
5	卸売業	5.3%
6	機械	4.2%
7	陸運業	1.2%
8	－	－%
9	－	－%
10	－	－%

※比率は、ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

3月の国内株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに、ペルシャ湾からホルムズ海峡を経由した原油・天然ガスの供給が滞ったことで、世界の景気に下押し圧力が強まるとの懸念が台頭しました。特に日本は、エネルギー資源の中東への依存度が高いことから、実体経済や企業業績への悪影響が懸念されました。当初は短期間で事態が収束に向かうとの観測がありましたが、イラン側の反撃が予想以上に続いたため、中東情勢の悪化が長期化するのではないかと懸念が台頭し、国内株式市場のみならず世界の金融市場が中東情勢を巡るニュースに振り回されました。

<運用経過>

当ファンドの運用につきましては、「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

3月の基準価額は、株式市場全体が大きく下落する中、相対的に下落幅は限定的となりました。株式市場では、中東情勢の悪化を受けて原油高やサプライチェーンの混乱に対する懸念が強まっていますが、コンテンツ関連株はこれらの影響を受けにくいことから、下落幅は限定的であったと分析しています。個別銘柄の売買については、新作ゲームのヒットが報じられたゲーム株の買い増しを行った一方で、短期的な成長期待が乏しい遊技機株や玩具株の組入比率引き下げを実施しました。

この間、基準価額に対しては出版株や、アニメ関連株がプラスに寄与した一方、総合エンターテインメント株やVTuber関連株がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

国内株式市場は、当面は不安定な値動きを余儀なくされると思われます。短期的な動きは、中東情勢、とりわけホルムズ海峡を巡る状況に左右されると見ております。休戦が成立したり、イラン側の反撃が弱まったりして中東情勢が最悪期を越えてくれば、国内株式市場は上昇基調に回帰すると考えます。ただ、重要なのはホルムズ海峡を経由した原油・天然ガス供給がどの程度回復するかであり、供給の滞り状態が長引けば実体経済や企業業績、株価は悪影響を受けると考えられます。一方、今回の株価調整によって、やや上昇スピードが速すぎた国内株式市場は、過熱状態が冷やされたと見ることもできます。過熱感が解消したことで、中長期的な株価上昇基調が持続しやすくなったという見方もできると考えております。コンテンツ関連株については、2025年10月以降の株価調整を受けてバリュエーション面での割安感が強まっていることに加え、原油価格高騰やサプライチェーンの影響を受けにくく、2026年度も堅調な企業業績が見込まれることから、再評価余地は大きいと判断しています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、アニメ、ゲーム、キャラクター、音楽、映像などのコンテンツや、関連するブランド、ライセンス、ノウハウなどの知的財産を保有する企業や、コンテンツビジネスに関わる企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄や投資比率を選定します。

今後の運用につきましては、3月期決算企業の決算発表において、慎重な見通しが示される可能性のある銘柄の組入比率を引き下げ一方で、増配や自社株買いなど、株主還元強化が期待される銘柄の買い増しを行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2025年9月26日
償還日	2046年2月9日
決算日	毎年2月12日および8月12日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 | 日本のコンテンツ関連企業^{*}の株式に投資します。

※コンテンツ関連企業とは、アニメ、ゲーム、キャラクター、音楽、映像などのコンテンツや、関連するブランド、ライセンス、ノウハウなどの知的財産を保有する企業や、コンテンツビジネスに関わる企業を指します。

- 実際の運用はジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 | 運用にあたっては、コンテンツ関連企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定します。

3 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

4 | 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年2月12日および8月12日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク

ファンドは、特定の業種・テーマに関連する企業の株式を組み入れます。そのため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2046年2月9日まで(2025年9月26日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年2月12日および8月12日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2026年2月12日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.628%(税抜1.48%)			
	配 分	委託会社	年率0.70%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.75%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド 愛称 エンタメ∞ニッポン
追加型投信/国内/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

*2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」から「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更しました。

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号 03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。